

連載⁵⁴
内海善雄の
(ITU前事務総局長)
やぶ睨み
「ネット社会」論

株主総会の議事規則制定も 企業経営改善の方策

今年も株主総会の季節が終わった。特筆すべきは、関電の総会に橋下徹・大阪市長が出席し、経営陣の退陣を要求したことぐらいで、ほかはおおむね平穏であった。

橋下市長は、三分の発言時間を大幅に超過して弁舌をぶつたが、経営陣は、無配を陳謝したものの、無視してしまったようである。八・九%の株式を保有する筆頭株主であり、また、著名な政治家であっても、株式会社の数の論理にはかなわなかったのだ。

議事規則のない株主総会

一般的に、日本の企業には株主総会の「議事規則」が制定されてない。したがって、議場で株主から提案や動議が出されても、大方の場合、議長は無視して議事を進行させる。多少議場が騒がしくなっても、大多数の白紙

委任の議決権をもった議長は、株主の発言を無視することが許され、シナリオ通りに会社提案の議決が行われる。暴力的な総会屋が議事を混乱させることが少なくなった昨今の株主総会は、極めて短時間で終了し、議長職は気楽なものである。

東京商工リサーチは、平成二十六年三月初期決算の上場企業で一億円以上の報酬を受け取った役員数が二百七十三人に達したと発表、日本の企業経営者は、株主総会で経営責任を追及されることもなく、高額の報酬を得るわけだから、世の中から羨まれてもしかたない職業である。

欧米社会や国際会議においては、会議の状況はまるつきり異なる。アメリカでは、「ロバート議事規則」が有名である。アメリカ合衆国陸軍の少佐であったヘンリー・マーチン・ロバート（一八三七～一九二三）がアメリカ議会の議事規則を元に、普通一般の会議でも用いることができるよう簡略化したものである。米国では、多くの会議がこの規則に則って議事進行を行っている。国際社会では、それぞれの会議で少しずつ異なるものの、基本的には、ITU（国際電

気通信連合）で発達した一国一票を基本とした議事手続きが使われている。ITUは、一八六五年に設立された、世界最古の国際機関であり、そこで発達した会議のやり方が、後にできた他の国際機関や国際会議に取り入れられた。従って、ITUの議事規則を理解すれば、どの会議の議事規則もマスターすることができる。

ロバート議事規則もITU議事規則も、もともとはイギリス議会で発達した議事手続きを基にしている、中身は驚くほど共通のだ。そもそも会議とは、自己の利益をできるだけ多く実現するために、利害の異なる他者と交渉・妥協する場である。日本と同じように、裏で取引が行われて合意が成立し、会議はその合意を単に正当化する場だという場合もある。しかし、多くは、武器こそ使用しないが決戦の場である。その戦いのルールが議事規則であり、会議に参加することは、そのルールを守ることが前提条件になっている。

議事規則を駆使する有能な小国代表

一般的な議事手続きでは、提案を議論するためには、少なくとも誰かがサポートしなければならぬ。静に処理することは難しくなる。そのような場合には、事務局のアドバイスにより、規則通り、一件一件、丁寧に議事を進めることが混乱を取める方法である。

このような少数意見をも尊重する一般的に普及している「議事規則」を、株式の数の論理が支配する株式会社にそのままつくり適用することはできないだろう。

しかし、もし株主総会の議事手続きが、何らかの形で明快に制定され、もちろん一定の条件が必要であろうが、議場での動議発議等の手続きが明確になると、「もの言う株主」の発言を議長が無視することはできなくなる。その結果、株主総会で実質的な議論が行われたい、あるいは事前に意見調整が行われて問題の顕在化を防ぐことが試みられると思う。この時こそ日本企業の経営者が株主に世界標準の厳しい経営責任を負うことになる。

企業経営の改善は、グローバル視点で見れば、社外取締役の導入だけでは、生ぬるいのではないだろうか。



日本の株主総会の実態を示した橋下市長

株主総会の議事規則が制定されたら?

株主総会で、発言（提案）した株主が議長に無視され、「緊急動議」と叫ぶ場合がよくある。もし一般的な議事手続きに従わなければならないとすれば、議長は、投票が始まっている場合を除いて、何にも優先して、上記の緊急動議を取り上げなければならない。

緊急動議が出るような時は、議場は混乱しており、皆、興奮している。議事打ち切り動議も提出されるだろう。いろいろな動議が同時・並行に出るので、ますます混乱する。

ITU議事規則では、複数の動議の間の取り扱い優先順位が細かく定められている。しかし、ベテランの議長でも、冷



内海善雄(うつみ よしお)
1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング協理」理事長。IEEE名誉会員。